

施策番号 I－2－1

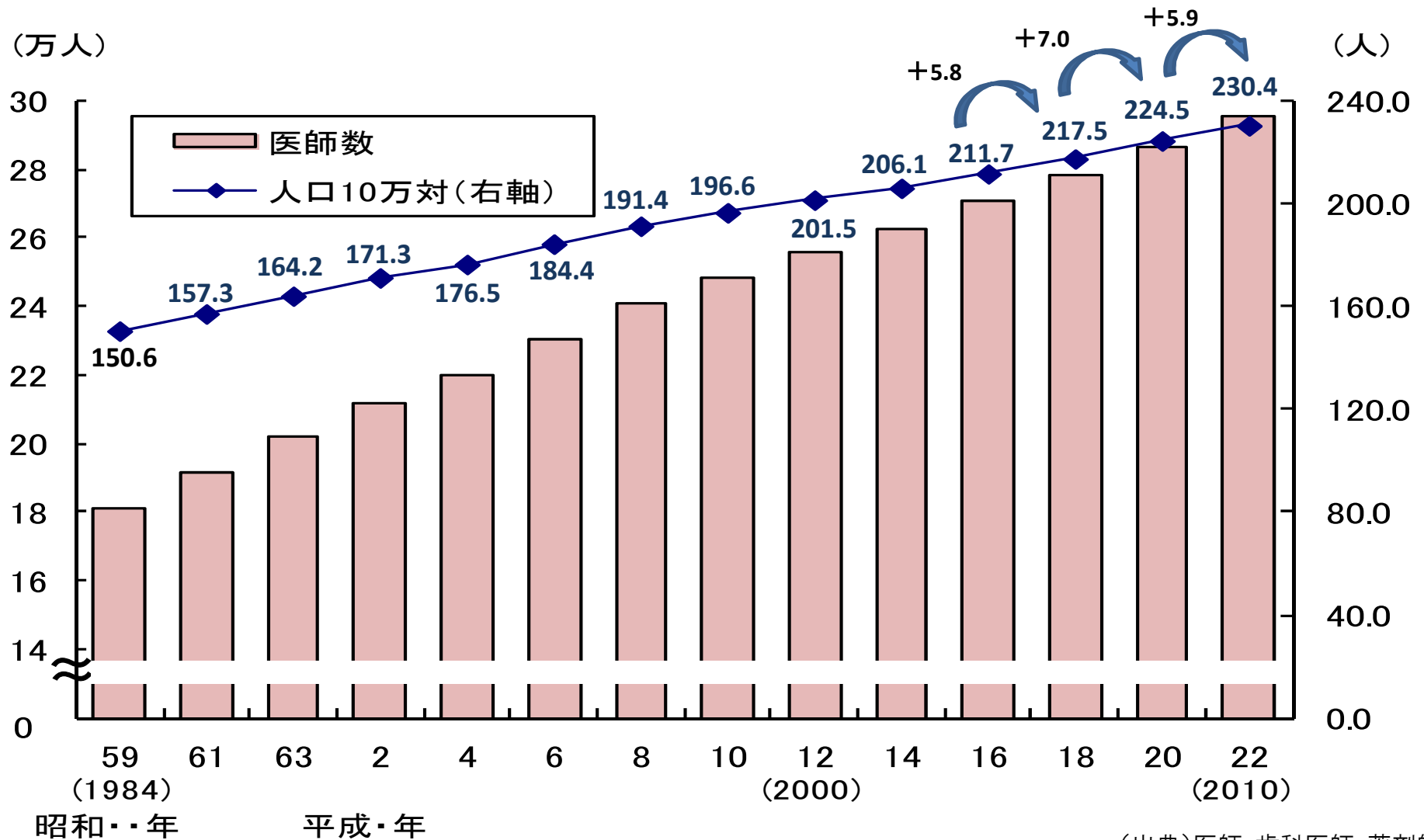
今後の医療需要に見合った医療従事者の確保を図ること

平成25年7月17日

厚生労働省医政局

人口10万対医師数の年次推移

- 近年、死亡等を除いても、医師数は4,000人程度、毎年増加している。
(医師数) 平成10年 24.9万人 → 平成22年 29.5万人 (注) 従事医師数は、28.0万人



(出典)医師・歯科医師・薬剤師調査

都道府県別にみた人口10万対医師数（平成22年）

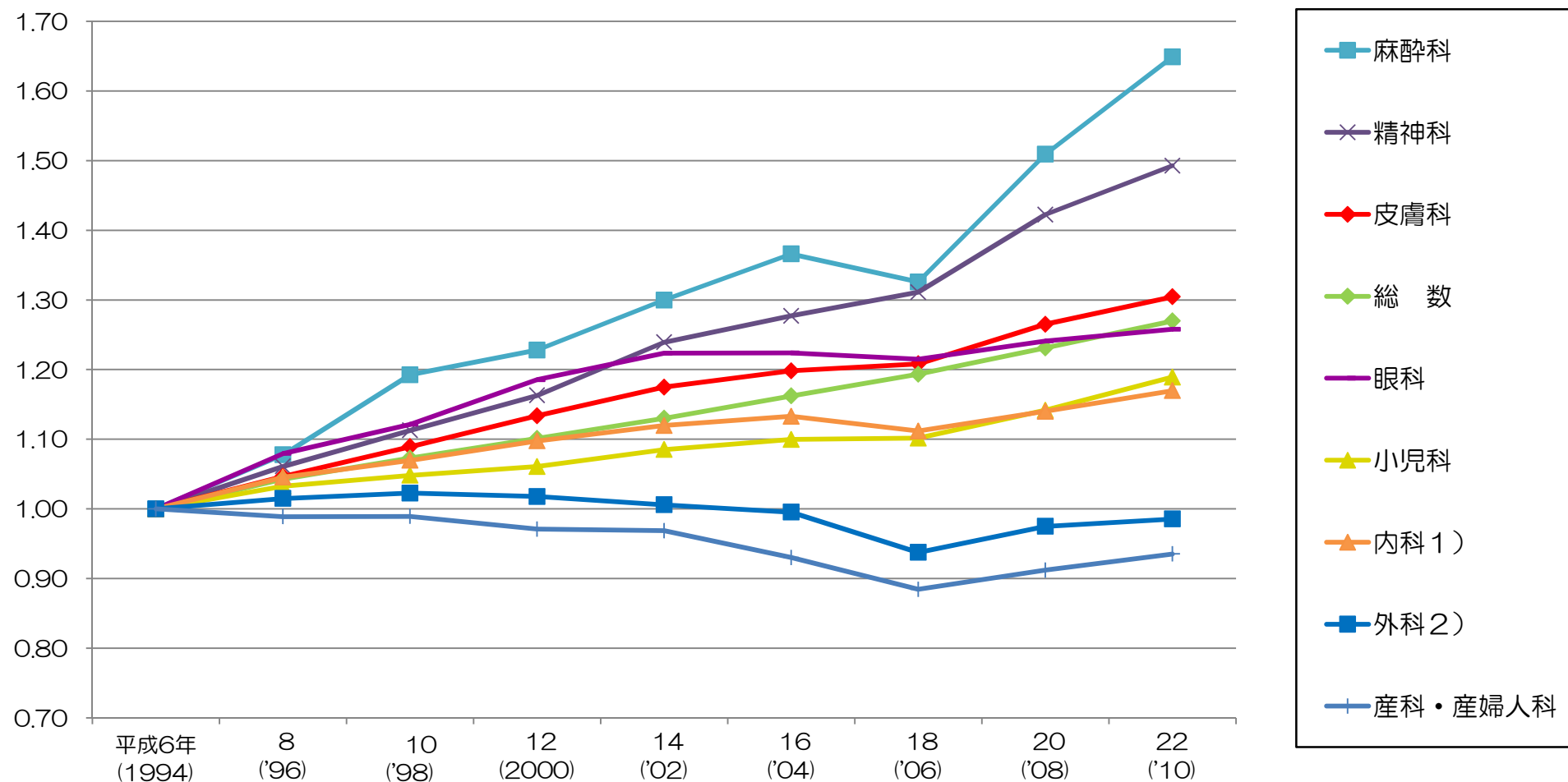
		総数	(再掲) 医療施設 の従事者	男	女
全 国		230.4	219.0	177.6	41.4
北海道		229.0	218.3	188.6	29.7
青森		191.9	182.4	158.4	24.0
岩手		193.7	181.4	155.4	26.0
宮城		222.9	210.4	176.5	33.9
秋田		213.6	203.8	171.9	31.9
山形		221.5	206.3	173.1	33.2
福島		191.2	182.6	155.6	27.0
茨城		166.8	158.0	128.5	29.5
栃木		216.0	205.3	166.1	39.2
群馬		216.8	206.4	170.5	35.9
埼玉		148.6	142.6	116.2	26.4
千葉		170.3	164.3	133.3	31.0
東京		303.7	285.4	210.1	75.2
神奈川		195.4	187.8	146.1	41.8
新潟		191.2	177.2	149.8	27.3
富山		241.0	223.6	186.1	37.5
石川		267.0	251.8	211.5	40.3
福井		238.4	226.5	189.0	37.5
山梨		218.6	209.7	176.9	32.8
長野		213.9	205.0	171.6	33.4
岐阜		194.6	189.0	157.6	31.4
静岡		190.3	182.8	153.7	29.2
愛知		203.4	191.7	152.9	38.8
三重		198.7	190.1	161.7	28.3

		総数	(再掲) 医療施設 の従事者	男	女
滋賀		211.4	200.6	164.3	36.3
京都		302.3	286.2	226.9	59.4
大阪		260.7	248.1	199.7	48.4
兵庫		226.2	215.2	176.0	39.2
奈良		220.6	213.7	176.6	37.1
和歌山		270.6	259.2	214.6	44.6
鳥取		287.6	265.9	220.7	45.2
島根		264.8	250.8	205.7	45.0
岡山		282.9	270.3	221.5	48.8
広島		248.6	235.9	195.2	40.7
山口		247.1	233.1	199.9	33.2
徳島		304.0	283.0	222.8	60.2
香川		266.9	253.7	204.8	48.9
愛媛		244.7	235.8	201.0	34.8
高知		285.6	274.1	221.3	52.7
福岡		288.4	274.2	226.4	47.8
佐賀		256.5	245.0	200.3	44.7
長崎		284.7	270.3	228.8	41.4
熊本		271.0	257.5	216.1	41.4
大分		256.1	245.0	203.6	41.4
宮崎		233.7	220.3	185.9	34.4
鹿児島		242.3	232.4	198.6	33.8
沖縄		235.2	227.7	186.9	40.8

（出典）医師・歯科医師・薬剤師調査

診療科別医師数の推移(平成6年を1.0とした場合)

- 多くの診療科で医師は増加傾向にある。
○ 減少傾向にあった産婦人科・外科においても、増加傾向に転じている

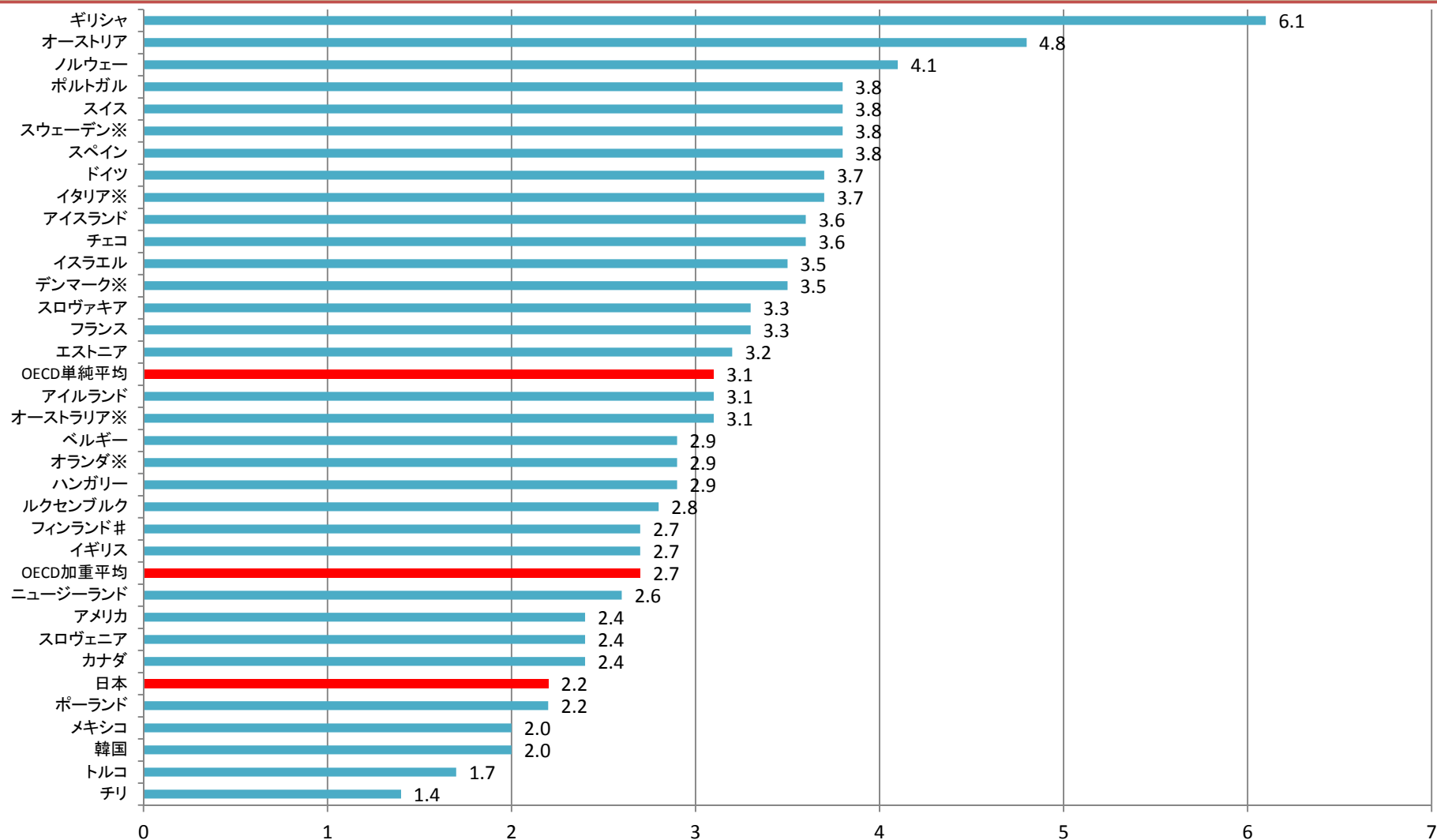


※内科1) ・ ・ (平成8～18年) は内科、呼吸器科、循環器科、消化器科(胃腸科)、神経内科、アレルギー科、リウマチ科、心療内科
(平成20, 22年) 内科、呼吸器、循環器、消化器、腎臓、糖尿病、血液、感染症、アレルギー・リウマチ、心療内科、神経内科

※外科2) ・ ・ (平成6～18年) 外科、呼吸器外科、心臓血管外科、気管食道科、こう門科、小児外科
(平成20, 22年) 外科、呼吸器・心臓血管・乳腺・気管食道・消化器・肛門・小児外科

(出典)医師・歯科医師・薬剤師調査

人口1000人当たり臨床医数の国際比較(2010年(平成22年))



※は2009年、#は2008年

注1 単純平均とは、各国の人口1000人当たり医師数の合計を国数で割った値

注2 加重平均とは、全医師数を全人口で割った数に1000を乗じた値

注3 ギリシャ・スロヴァキア・フランス・アイルランド・オランダ・カナダ・トルコは研究機関等に勤務し臨床にあたらない医師を含み、ポルトガル・チリは資格を有しており現役で働いていない医師を含む

注4 アイルランドは推計値

女性医師に関する現状と支援策について

1. 現 状

➤全医師数に占める女性医師の割合は18.9%

➤近年、若年層の女性医師は増加。

医学部入学者に占める女性割合は約1／3で
過去10年間横ばい状態

※女性医師割合

OECD加重平均36%、単純平均42%

➤女性医師の占める割合が高い診療科は、小児科、産婦人科、麻酔科、眼科、皮膚科

(参考)診療科別女性医師比率

小児科	産婦人科	麻酔科	眼科	皮膚科
33.0	28.7	34.8	37.4	42.6

2. 課 題

➤女性医師が妊娠、出産、育児等によりキャリアを中断せざるを得なくなっている

➤病院に従事する女性医師のうち、非常勤の者は約1／4（現員医師数全体では約1／5）

3. 支援策

女性医師のライフイベント発生時の就業継続やその後の再就業を支援

➤女性医師等就労支援事業(H20'～、※H21'～)

・相談窓口、復職研修、女性就労環境改善(※)

・H25'予算額 医療提供体制推進事業費
補助金(227億円)内数

・H24'交付決定 428百万円(37都道府県)

➤女性医師支援センター事業(日本医師会、H18'～)

・女性医師バンク事業、再就業講習会事業

・H25'予算額 163百万円

・H18～H25'末の実績

就業成立 329名、再研修紹介 17名

➤病院内保育所事業(H14'～女性医師補助対象)

【病院内保育所運営事業】

・H25'予算額 医療提供体制推進事業費
補助金(227億円)内数

・H24'交付決定額 1,836百万円(1,316施設)

【病院内保育所施設整備事業】

・H25'予算額 医療提供体制施設整備
交付金(3,484百万円)内数

・H24交付決定額 112百万円(22施設)

(参考)院内保育施設実施病院の状況

	病院数	
	平成20年	平成23年
総数	8,629	8,460
院内保育 実施病院数	2,966 (34.4%)	3,259 (38.5%)

(※)石巻医療圏、気仙沼医療圏、福島県全域を除いた数値である。

女性医師等就労支援事業 (都道府県に対する補助事業)

【平成24年度予算額】

医療提供体制推進事業費
補助金(250億円)内数

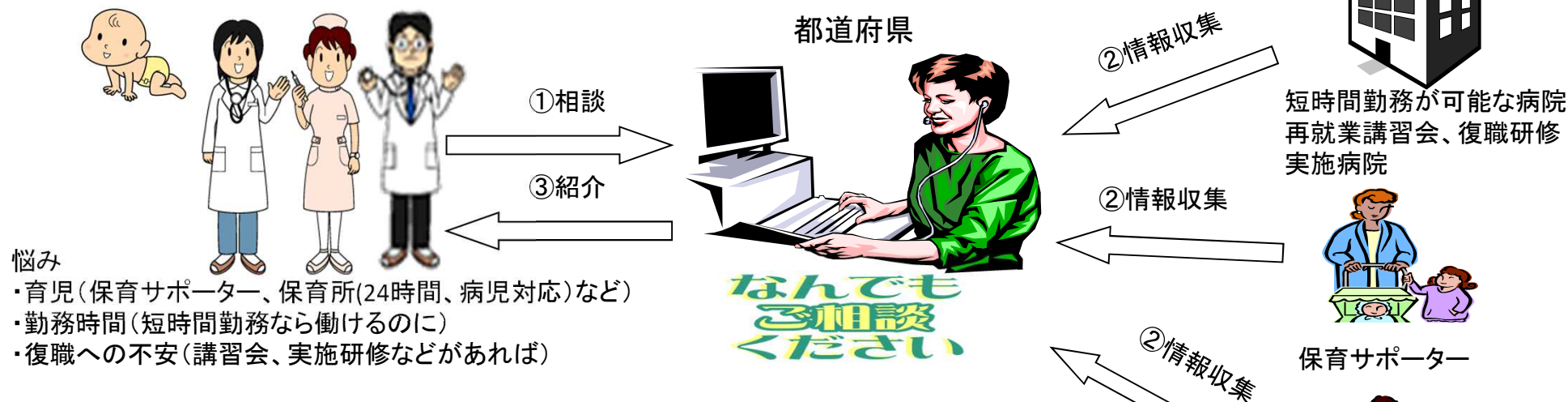
【平成25年度予算額】

医療提供体制推進事業費
補助金(227億円)内数

(事業概要)

女性医師等の再就業が困難な状況の大きな要因として、就学前の乳幼児の子育て、配偶者の転勤、日進月歩で進む医療の現場に戻りづらい等の理由が挙げられている。離職後の再就業に不安を抱える女性医師等に対し、相談窓口を設置して、復職のための受入医療機関の紹介や仕事と家庭の両立支援のための助言等を行い、また、医療機関における仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行い、離職防止や再就業の促進を図る。(H20'～、就労環境改善事業はH21')

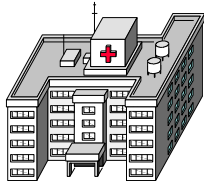
★相談窓口経費



★病院研修・就労環境改善経費



復職研修受入を可能とする医療機関へ
研修に必要な経費を支援



仕事と家庭の両立ができる働きやすい
職場環境の整備について取組みを行う
医療機関への支援

H24 交付決定額 428,283千円
実施都道府県数 37県

女性医師支援センター事業

女性医師支援センター事業

※日本医師会への委託事業（H18'～）

【H24年度予算額】 【H25年度予算額】
163,060千円 163,060千円

女性医師バンク事業

女性医師がライフステージに応じて働くことのできる柔軟な勤務形態の促進を図るため、パートタイム勤務等の職業斡旋事業を実施

日本医師会 女性医師バンク

西日本センター
(福岡県医師会内)

中央センター
(兼)東日本センター
(日本医師会内)

・コーディネーター 6名

・コーディネーター 6名

コーディネーター
(医師)



求職登録
・相談

インターネット

紹介

求人登録
・紹介依頼

インターネット

紹介

求職者
(ドクター)

求人者
(医療機関)

再就業講習会事業

都道府県医師会において、病院管理者や女性医師、研修医等を対象に、女性医師が就業継続できるよう、多様な女性医師像の提示や就業環境改善等に関する講習会を実施

※H23'実績:延べ57回

(学会・医会との共催を含む)

面談・成立

H24' 交付決定額 163,060千円

○就業成立 329名
○再研修紹介 17名
○求人登録 4,006名
○求職登録 665名

(※H18～H25年3月末実績)

病院内保育所事業に対する支援

子どもを持つ看護職員、女性医師をはじめとする医療従事者の離職防止及び再就業を促進するため、医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う事業に対する支援を行う。

病院内保育所運営事業

医療提供体制推進事業費補助金

平成24年度予算額

25,000百万円の内数

平成25年度予算額

22,700百万円の内数

医療機関における病院内保育所の運営費の一部（保育士の人件費等）を補助する。

※本事業は、医療提供体制推進事業費補助金の一部の事業である。

（補助先）都道府県

※間接補助先：病院・診療所（自治体立、公的立を除く）

（補助率）1/3 ※負担割合：国1/3、県1/3、事業者1/3

（参考）

H24交付決定額 1,836百万円

交付施設 1,316施設

（補助基準単価）

□ 運営費

✓ 運営費 180,800円/月（保育士1人当たり）

□ 実施加算

✓ 24時間保育 23,410円/日

✓ 病児等保育 187,560円/月

✓ 緊急一時保育 20,730円/日

✓ 児童保育 10,680円/日

✓ 休日保育 11,630円/日

病院内保育所施設整備事業

医療提供体制施設整備交付金

平成24年度予算額

3,871百万円の内数

平成25年度予算額

4,034百万円の内数

医療機関において、新たな病院内保育所の設置に必要な新築・増改築等に要する工事費等を補助する。

※本事業は、医療提供体制施設整備交付金の一部の事業である。

（交付先）都道府県 ※交付対象施設：病院・診療所（自治体立を除く）（調整率）0.33

（基準面積）5㎡×収容定員（30人を限度）

（参考） H24交付決定額 112百万円 22施設

（基準単価）148,300円/㎡ ※基準単価は、地域や建物の構造によって異なるため1例である。

（参考）院内保育を実施している病院数 3,031か所（平成20年医療施設調査・病院報告）

平成25年度予算案における主な看護職員確保対策事業

定着促進

○ 病院内保育所運営事業 医療提供体制推進事業費補助金227億円の内数

子どもを持つ看護職員や女性医師などの離職防止及び復職支援のため、病院内保育所の運営等に対する補助事業

○ 看護職員の就労環境改善事業 医療提供体制推進事業費補助金227億円の内数

医療機関における看護職員の確保及び定着を図るため、医療機関等で行う看護職員の「雇用の質」向上の取り組みに対する補助事業

○ 新人看護職員研修事業 医療提供体制推進事業費補助金227億円の内数

新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修を行う病院等や新人看護職員研修を推進するための都道府県の取り組み等に対する補助事業

再就業支援

○ 中央ナースセンター事業 1.1億円

未就業看護職員の就業促進を図るために、求人・求職状況の提供や無料職業紹介などを行うナースバンク事業等に対する補助事業

○ 潜在看護職員等復職研修事業 医療提供体制推進事業費補助金227億円の内数

潜在看護職員や潜在助産師等の再就業の促進を図るため、最新の知識や技術等に関する臨床実務研修に対する補助事業

養成促進

○ 看護師等養成所運営事業等 45.1億円

看護師養成所における教育内容の向上を図るために、専任教員や実習経費など養成所の運営に対する支援や助産師養成所等の新設の準備に必要な専任教員等配置経費に対する補助事業等